

フィルタリング普及啓発アクションプラン 2007 (フィルタリングソフトメーカー)

2007年6月1日

デジタルアーツ株式会社
ネットスター株式会社
アルプス システム インテグレーション株式会社
株式会社アイキューエス
トレンドマイクロ株式会社
ヤフー株式会社
サイバーリンクトランスデジタル株式会社
財団法人インターネット協会

2006年度の取組み状況

フィルタリングソフトメーカー各社は従来、フィルタリングの普及啓発や利用促進に向けた取組みを個別に行ってきたが、家庭でのフィルタリングの認知度が低い状況に鑑み、2006年3月に「フィルタリングの普及啓発アクションプラン(フィルタリングソフトメーカー編)」を関係業界と連携し策定した。

このプランに基づき、メーカー各社では以下のようなアクションを実施した。

- ・リーフレット『フィルタリングを知っていますか?』の発行(2006年12月) 社団法人日本PTA全国協議会等を通じた配布(2007年4月までに約2万6千部配布)
- ・フィルタリング普及啓発シンポジウム「インターネット安心・安全フォーラム2006」の開催(2006年9月)
- ・フィルタリング普及啓発セミナーを50回開催
- ・フィルタリング情報ポータルサイト「フィルタリング、知っていますか?」の公開、無償体験ソフトの紹介
- ・新聞・雑誌等のメディアへの取材対応、フィルタリング特集記事等への広告掲載
- ・フィルタリング提供ルートの拡大(携帯電話向けサービス、家庭用ルータ上でのサービス、携帯ゲーム機向けサービス等)
- ・販売店店頭での製品説明
- ・フィルタリングソフトの機能強化・改善
- ・国や地方公共団体との連携

．今後のアクションプラン

総務省の調査¹によると、フィルタリングソフトの認知率は66.1%に増加し、平成18年度アクションプランの目標を概ね達成したと言える。しかし、家庭での利用はいまだ進んでいないのが実状である。このような状況に鑑み、フィルタリングソフトメーカーは連携し、本年度のアクションプランとして以下のような施策を行っていく。フィルタリングの普及啓発活動を通じて、2008年3月におけるフィルタリングの認知率を70%以上に高め、フィルタリング製品の利用率を更に向上させることを目標とする。

1．青少年のインターネット利用実態の調査

メーカー各社は連携して、青少年のインターネット利用実態やフィルタリングの普及状況等に関する調査を行い、調査結果の分析を行った上で、下記の講演・セミナーやポータルサイト、各種メディアへの取材等において情報提供を行う。

2．冊子・ビデオ等の配布

メーカー各社は連携して、フィルタリングについての情報を分かりやすく伝達するための冊子やビデオを、講演会、講習会、セミナーやインターネットにおいて配布・上映するとともに、PTA等の関係機関に対して、保護者への周知を要請する。

3．講演・セミナー等の実施

メーカー各社は連携して、政府や地方公共団体、他団体などが主催する講演会、講習会、セミナーへ講師を派遣するとともに、「インターネット利用アドバイザー」等との連携により、地域での展開も視野に入れた体制作りを行う。あわせて、新たな社会問題、インターネットトラブル等を踏まえて教材の更新を行い、これらの講習会やセミナーで使用する。

4．フィルタリングに関する情報提供

メーカー各社は連携して、フィルタリング情報のポータルサイト「フィルタリングを知っていますか？」の運用と更新を行い、インターネットを通じて、フィルタリングに関する情報発信や、フィルタリングソフト無償体験版の案内を行う。また、新聞・雑誌など各種メディアへの取材対応や記事掲載、メーカー各社のメールマガジン等を通じて、フィルタリングに関する情報提

¹ 平成18年度電気通信サービスモニターに対する第2回アンケート調査。

供などの広報活動を行うことにより、利用者のフィルタリングの認知度や利用度向上に努める。

また、メーカー各社は、フィルタリングソフトのブロック方法やデータベースの作成方法等について、Web サイトや冊子等の中で積極的に説明を行うことで、フィルタリングソフトの仕組みについて利用者が明確に理解できるように努める。

5 . フィルタリングの機能強化・改善

メーカー各社は、レイティング/フィルタリング連絡協議会で策定した青少年向けコンテンツ格付け基準「SafetyOnline3」を踏まえた有害情報の収集を行う。また、フィルタリングソフトの機能強化やフィルタリング結果の精度向上に努めるとともに、利用者が容易にインストールや設定が行えるよう利便性の向上に努める。

6 . 国や地方公共団体との連携

メーカー各社は連携して、国や地方公共団体が行うフィルタリング普及啓発活動に対し、フィルタリングに関連する情報提供や関連会議やイベントへの参加など、積極的に対応を行う。

以上